

海外子女教育だより

# 気球船

第 205 号

平成19年 1月  
文部科学省  
初等中等教育局  
国際教育課  
編集・発行  
初版発行昭和62年12月



海外子女教育総合HP: [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/main7\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm)

## 世界の窓

### 新たな歴史の担い手に ～ 創立40周年記念の年～

香港日本人学校中学部  
校長 城間 幹子

新年あけましておめでとうございます。

香港では旧正月(今年は2月17日から)をにぎやかに祝いますので、2007年1月1日は穏やかに過ぎました。しかし、英国領の名残もあるのでしょうか、外国の方々や香港の若者を中心に、年明けの「カウントダウン」が繁華街の一部であり、今年もたいへんな人出だったようです。来る旧正月には香港じゅうがお祝いムードになります。中国:香港に住む私たちは、年二回の「お正月」の味わいを享受できます。

さて、香港に日本人のための学校が初めて設立されたのは、1907年(明治40年)です。今からちょうど百年前になります。名称を「香港本願寺小学校」といいました。その後、紆余曲折あり、現在の「香港日本人学校」として創立されてから、平成18年度は、節目の年になります。小学部香港校は母体校として41年目を迎えました。小学部大埔校が10周年、そして本校:中学部が40周年です。昨年11月24日には、香港日本人学校として、合同祝賀会を挙行了しました。その席に香港特別行政区における初代司法長官の梁愛詩女史(Miss Elsie Leung Oi Sie)をメインゲストにお迎えし、在香港日本国総領事館より左藤重和総領事(大使)ほか、多数のご来賓のご列席を賜りました。当時、梁愛詩女史は弁護士として、香港日本人倶楽部など日系企業ของบริษัท登記、司法事務に携わっておられ、1972年のHong Kong Japanese School Limited 設立にあたって、会社定款の作成などに多くの労力を提供して下さった方です。式典では香港日本人学校の設立

の際の思い出を語っていただきました。

式典の部の始めや合間には、子どもたちの太鼓演奏や吹奏楽演奏が華を添えてくれました。引き続き行われたパーティの部では、先生方の出し物もあり、お祝いにふさわしい余興で盛り上がりました。結びには、日本人クラブ所属のアンサンブルディマンシュ(日本人学校の教師も参加)の皆さんが、編曲された「各校の校歌三曲」をメドレーで演奏し、会場を魅了しました。

そして、11月30日には「中学部創立40周年記念式典」を挙行了しました。その一部については、本稿の末尾にホームページのアドレスを記載しておきますので、アクセスしてご覧ください。式典の中で、できあがった記念DVDを視聴しました。そこに収められている内容から、子どもたちは、百年の歴史がある香港に在住する日本人のための学校を知り、歴史の重みや今自分がその学校に通っていることに、驚きと誇りを感じたようです。



私は、一連の記念行事を通して、子どもたちに現在から過去をみて、そして未来へバトンタッチする立場にいるということ意識してほしいと思いました。それによって、現在の自らのあり方を振り返り、新たな歴史の担い手に育ってほしいと心から願っています。その思いを強く持てば、いざというときの自らの行動のエネルギーとして、時には

心のブレーキとして、作用すると信じています。

昨年は、世界中で目や耳を覆いたくなるような出来事が起きました。日本も例外ではありませんでした。何が原因でそうなるのだろう、どうしたらそのようなことは起きなくてすむのだろうと考えてみたとき、最後にたどり着くのは、「人」でした。私たちは、真剣に子どもたちに向き合っていかなければなりません。人づくりを担っている「家庭と学校そして社会」それぞれが、立場をふまつつ手を携えて子どもたちの成長を見守っていききたいものです。

いじめの問題は本校でも対岸の火事ではありません。道徳の時間や学年・全校集会を設定し、話を聞いたり、自分の考えを書くことによって自己内対話ができるよう揺さぶりをかけました。子どもたちの心の中に、「いじめは絶対にいけないこと」「強く優しい心をもとう」ということが、内なる道徳律として確立できるよう願っています。

いつの時代にも、どのような環境にあっても、教師として、関わる大人として、やるべきことは当然のことながらあります。マイナスの現象が現れたとき、根本に目を向けるのではなく、それですべて評価されてしまうということもあり、忸怩たる思いを味わうこともあります。しかし、「要はその根を腐らせないこと」(『家裁の人』より)です。子どもたちが人としての心根をしっかりと抱えられるように、成長を見守っていきたいと思っています。



創立40周年記念池の名称を募集しました。挙がった中から生徒会役員が精選し、そこで校長が決定するという流れをとり、「和み池」という命名に至りました。ほかに「なごみ池」「和池」もありました。平和の「和」、日本の「和」、心とむ「和」、……三つの思いが込められています。和み池には金魚や水草が入っており、今日も心地よい水音で子

どもたちを迎え、見送ってくれます。登下校の時間には、池の周りに子どもたちが集まります。水之音とともに心とむ瞬間です。

(参考 香港日本人学校中学部 URL=<http://www.hkjs.edu.hk/~hkjssec/index.html>)



## トピック

### 国際教育の新たな展開

(注)

文部科学省 初等中等教育局  
国際教育課長 手塚 義雅

(注) 日本人学校、補習授業校の学校運営理事会と関係の深い団体である 社団法人 日本在外企業協会が発行している『月刊グローバル経営』(2006年11月)に掲載した論考を一部修正したものです。企業向けの雑誌のため産業界、企業経営者へのメッセージを意識した内容となっています。(筆者)

『日本外交現場からの証言』(第3回山本七平賞受賞 中央公論社刊 孫崎亨著)には「外交の定義」として、「外交とは、互いに異なる利益・価値観を持つ国々の中にあって、相手国の異なる利益・価値観を認識し、利益・価値観が互いに対立するときに、どこまで自己の価値観を譲れるかを定め、その調整を図ること」とある。

また、平成8年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」では、国際理解教育を進めていくに当たって、特に重要と考えられることとして、「多様な異文化の生活・習慣・価値観などについて、「どちらが正しく、どちらが誤っている」ということではなく、「違い」を「違い」として認識していく態度や相互に共通している点を見つけていく態度、相互の歴史的伝統・多面的な価値観を尊重し合う態度などを育成していくことである」としている。

このような文章を読むと、「外交」と「国際理解教育」には自己を確立し、異なる価値観を尊重し

た上で、調整を図る点で共通点があるように思われる。

私は平成17年7月に文部科学省国際教育課長を拝命したが、それまでは日本の外交業務の末端で働いていた。このような経験を踏まえ、今後の国際理解教育について私見を述べてみたい。

## 難しい国際理解教育」

平成14年度の学習指導要領に「総合的な学習の時間」が取り入れられた。具体的には、「国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的、総合的な課題・・・について学習活動を行うものとする」とある。この学習を進めるにあたり、情報、環境、福祉・健康はカリキュラムを組みやすいが、国際理解教育については非常に難しいとする現場の先生方が多い。

なぜ国際理解教育が難しいのか、その原因は日本という国がおかれた環境にあると思う。文化と文化の摩擦がある国(地域)では国際理解はしやすいが、地理的、歴史的、文化的背景からいって、日本国内では文化摩擦が少ない。その中で国際理解教育を進めるためには、摩擦、つまりは緊張感を何らかのかたちで人工的につくり出す必要がある。単にエキゾチックなところを見せるだけの教育から一歩も二歩も進め、学校として明確な国際理解教育の指導目標又は指導の視点などを設けた上で、緊張感と意外性を経験させるという作業が必要ではないかと考える。

私が公務員になって、初めて欧州のある国に留学したとき、家主は、日常生活では非常に良い関係なのに、利害が絡むと大変厳しい態度に豹変して驚いた経験がある。日本の場合、日常生活で仲良くしていれば、利害が絡んでも厳しくなることは少ないが、外国ではそうはいかないこともある。こういった異文化体験を、日本にしながら経験させる必要性があると思う

## 日本史と国家的視点

国際理解教育には「相手のことを理解」し、「自分自身も理解」して、「その上でコミュニケーションを図る」という3つの柱がある。外国のことを学ぶことが国際理解教育と見られがちであるが、それ

だけではない。極端な言い方をすれば、「日本史を勉強することが国際理解教育に繋がる」。つまり自分の国の歴史や文化を学び、それを異なる価値観や文化的な背景を持った人にも理解できるように説明する。そのこと自体が国際理解教育になる。そういった観点の国際理解教育が大事ではないかと考えている。

今後、子どもたちが国際化された社会の中で生き抜くためには、子どもの視点だけではなく、国家的な視点からの国際理解教育も必要になってくるのではないかと。アジアでは、中国・インドといった国々の経済発展が著しい。このため、少子化が進む日本は、人口面・経済面での相対的な国力が低下していくと思う。日本が国際的な地位を保ち、尊敬される国であり続けるには、教育面では、国際理解教育、英語教育などを推進することにより、国際的に活躍できる人材を輩出する、という施策が重要になる。

英語が使えるイギリスは経済が停滞したが、英語が使えない日本は経済発展した。だから英語教育はさほど重要ではない」との意見を聞いたことがある。技術的な英語力だけではなく要は表現する中身が大事、そういう意味ではこの意見は正しいと思う。ただこの意見には、日本が経済発展した背景に、欧米がつくった国際的な秩序とかルールを条件として発展してきたという前提がある。

戦後、国連、IMF、GATT...、欧米人により国際的なルールがつけられ、その舞台の上で日本は経済発展してきた。今後の日本が一定の尊敬を得るためには、そういった新しいルールや秩序づくりに参画できるような日本人が多く輩出することが大事だと思う。このようなことを念頭に置いて国際理解教育というものを考えていく必要がある。

## 知日派 親日派の育成

文部科学省では海外にある日本人学校(海外の日本人学校は現地にある日本人会等が運営するいわゆる「私立校」である)がより現地に開かれたものとなる観点から外国人の受入れは望ましいと考えている。

しかし、現実には海外にある日本人学校の中には、ややもすると外国人の受け入れがオープン

ではない面も見られる。ここが欧米のインタナショナルスクールと異なる点である。

アジアは日本に対する関心が強く、日本語や日本文化に対する関心が強い。たとえばASEAN からビジネスマンが日本に来て、子どもを日本の公立学校に通わせる。日本語もでき、授業も十分ついていける。その子が国に帰り、日本人学校に入ろうとすると断られる場合もあると聞く。彼らの属する社会階層を考えると、将来その国のリーダーに育っていく可能性の高い子どもたちである。長期的な日本の国益を考えると、外国人児童生徒の受け入れをもっとオープンにしていきたいと考えている。このことは、ひいては日本人の子どもへの現地理解や異文化理解を進めるなどの国際性の涵養を図る上からも有意義であると考えられる。

また、近年は、現地校・インターナショナルスクールだけに通う生徒が増え、補習校や日本人学校に行く生徒が減少し、そのために日本人学校の経営が成り立たなくなっているという。経営という観点からも、魅力ある学校運営を考えていく必要があるが、その中の方策の一つとして、外国人児童生徒の受け入れもあると考える。また、授業料を若干高くしても、本当に入りたのであったら、入れてもいいと思うし、そういう経営があってもいいのではないだろうか。

### 重要なコミュニケーション能力

ある国際会議に出席したことがある。この会議で日本が不利な立場に追い込まれ、日本からの代表が発言した。流暢ではないジャパニーズ・イングリッシュだが、中身自体が非常に良い。各国の利害をきちんと調整し、かつ日本の立場も踏まえ、ところどころにユーモアを交えての素晴らしい発言であった。終了後大きな拍手を受け、大きく会議の流れが変わった。逆に英語が流暢でも話す中身が浅薄なので相手にされないスピーチもあった。この例でも分かるように、ある程度の英語力があれば、あとは話す中身である。それをいかに相手に説得力を持って伝えるかという広い意味でのコミュニケーション能力こそ重要なのである。

日本語は、曖昧な表現を好む言語である。同時に、非常に論理的、分析的な表現ができる言

語でもある。ただし、意識的にやらないとそういう徹底で論理的な日本語は使えない。国語も社会も理科も、意識的に、分析的・論理的な日本語を使った勉強やディベートをしていく必要がある。文部科学省の「英語が使える日本人のための行動計画」の中に、「国語力の向上」を入れているのもそのためだ。その意味で英語と他の教育の垣根はあまりない。

### 外国人児童教育で3つのメッセージ

日本には200万人以上の外国人がいる。その中でもとくに問題なのが、ニューカマーと呼ばれる1980年代以降に来た人たちである。この問題について、私から3つのメッセージを発したい。

彼らは日本語ができず、低賃金の長時間労働者が多い。子どもが家に帰っても放っておかれ、小さな子どもの世話のために、学校を休ませることさえある。そういう家庭に学校の先生が深夜とか土日に、通訳まで連れて家庭訪問をするような苦勞をしている。この問題の背景には、「大人の生活が安定しないと子供の教育も安定しない」ということがある。外国人の子供に対する教育問題は、教育面の支援だけでなく、大人の生活面を踏まえた対策が必要な問題である。これが第一のメッセージである。

次に、外国人問題を考える際は、現在は国、地方自治体が主にその責務を負っているが、企業や外国人の本国政府にも一定の責務があるのではないかと考える。

総務省の「多文化共生の推進に関する研究会報告書」(平成18年3月)で、「ニューカマーの多くは労働力として企業に雇用される者およびその家族であり、間接雇用の形態がとられることも多いが、実質的な雇用者である受け入れ企業には、地域の構成員としての社会的責任に加え、外国人労働者を雇用して利益を得ている企業としての社会的責任が存在する」としているが、まさにその通りであると思う。

さらに外国人学校の問題である。「外国人集住都市会議」における外国人学校に関する要望には南米系の外国人学校に関するものも多いが、南米系の外国人学校に対する当該国からの支援があれば、外国人学校の運営もやりやすくなり、保護者にとっても好ましいものとなる。当該国が

ら然るべく支援がなされるよう外交ルートを通じ当該国政府と相談していきたいと考えている(なお、我が国は海外にある日本人学校に対しては文部科学省と外務省が連携して教員派遣、教科書無償配布、現地採用教員謝金の補助などの支援を行っている)。これが第2のメッセージである。

もうひとつは日本に滞在する外国人にも義務があるし、主体性を持った自立の精神も必要であるということである。税金、医療保険、社会保険ということから始まって、たとえばゴミの出し方まで日本に滞在するには法律や規則を守る必要がある。また「多文化共生社会」は「自立」の精神で向きあってこそ実現できるものである。各種の施策を策定する際にはこのような考えを背景に持ちつつ、「自立」に向けた施策を考えていく必要があると考えている。これが第3のメッセージである。

### 産業界に期待する

外国人問題への企業としての社会的責任については先に述べた。また、日本人学校は海外にある企業が主要なメンバーとして構成される学校運営委員会が運営していることが多いのだが、この日本人学校への外国人児童生徒の受け入れに当たっては、企業・産業界のご理解を得たいと考えている。

そのほかに、英語教育現場の人材不足という問題がある。

今後、小学校における英語教育を充実する方向だが、小学校の先生方は英語教育に不慣れな先生が多いので、その先生方をサポートする人材が不足している。そこで、海外で活躍し、語学の堪能な、企業を退職された方にボランティアとして活躍いただく、という地域人材の活用が考えられる。そうすれば、その人たちの異文化体験も伝えられる。この面での企業側とご相談して行きたいと考えている。

さらに帰国子女の受け入れ問題であるが、海外子女教育振興財団(企業からの支援の大きい財団)の相談室には、いろいろな相談事例が寄せられる。そのような事例を集め、教育委員会にフィードバックし、官民一体となって連携協力し、帰国子女を受け入れやすい仕組みの構築もしていきたい。

### 2007年、新しい動き

国際教育課の来年度予算要求は前年度比7%増、そのうちの主なものは以下の通りである。

#### 1. 小学校英語は企業OBを活用

小学校の先生は45万人いるが、英語教育を専門に受けていない先生を短期間で養成するのは難しい。そこで、英語ができるALT(Assistant Language Teacher)と教員によるティームティーチングによる指導を考えている。現在、中学校・高校に5000人以上のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)のALTがいるが、その人たちを全ての小学校に配属することは難しい。そこで日本人で語学が堪能な人材が必要になってくる。海外体験豊富な退職ビジネスマンが地域の小学校の子どもたちの英語教育をするということもできるのではないか。そのための予算も含まれている。

#### 2. 外国人児童生徒教育を充実

200万人の外国人が日本に居住し、その子どもが今7万人いる。そのうち日本語指導が必要な子どもが2万人以上いる。こうした教育上に問題のある子どもの数が今どんどん増えており、公立学校での日本語指導を充実させようとしている。また日本語の授業についていけるようなカリキュラムを開発し、普及させようということにも予算をとっている。

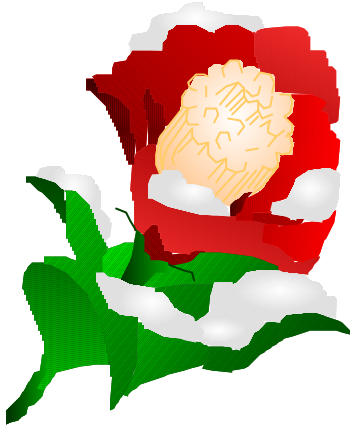
もうひとつ、外国人子女の不就学児童の問題にも取り組んでいきたい。不就学率の実態をつかむのは大変であるが、文部科学省の「不就学外国人児童生徒支援事業」において実施した実地調査結果の一部によると、約1.7%~2%となっており、日本人の子どもとの不就学率0.02%と比べるとかなり高い。このことは単に教育上の問題ではなくて、地域の様々な問題にも関係してくる。

#### 3. 在外教育施設への支援

厳しい予算の中、お金のかからない工夫も重要である。たとえば補習校の支援、これは文部科学省だけではなくていろいろなところ、外務省、東京学芸大学、海外子女教育振興財団などでも

実施している。今までばらばらに支援をしていたものを、これからは全体を見ながら調整し、不公平もなくすようにしていく、そんな工夫もしていきたいと考えている。

本稿の各種見解は文部科学省の見解ではなく、筆者の個人的見解である。



## 挨拶について

海外子女教育専門官  
新津 勝二

仕事に追われて新年の迎えたと思ったら、あっという間に1月下旬になってしまいました。今号では、「挨拶」について書かせていただきます。

学校を訪問させていただくと、すれ違う子どもたちは必ず大きな声で『こんにちわー』と挨拶をしてくれます。背広にネクタイの姿を見ると教育関係者だと分かるのかもしれませんが、いつもうれしい気持ちで一杯になります。子どもたちには、笑顔で挨拶をする時の素直な気持ちを、大人になっても持ち続けて欲しいものです。

国内の学校及び各自治体では、『あいさつ運動』を推進している事例がたくさんあります。児童会、生徒会が中心となって進めている学校。校門の前に立って恥ずかしそうに「お早うございます」とはずかしそうに小声で言っていた5年生の女の子が、返ってくる「お早う・・・」の声の大きさの変化に気づいた時、自分自身もいつのまにか大きな

声で挨拶をするようになっていたこと。挨拶をきっかけに友達も増えて学校に通うことが楽しくなってきた男の子。『あいさつ運動』の成果が、校外学習の際にも発揮され、駅前の商店街の店員さんや歩道で行き交う人たちにまで明るい声で挨拶を響かせた子どもたち。

また、教育委員会や PTA、青少年育成団体等が中心となって「地域の子どもは地域で育てる」ということを合言葉にして運動に取り組んでいる地域もあります。核家族化や個人の権利が大切にされるようになった影響もあって、地域の人々と子どもたちとの関わりが薄れてきている昨今、「自分の子どもよその子ども皆地域の一員なのだ」という思いで子どもたちにかかわるようになった大人が増えてきたという地域もあります。いずれも子どもと大人双方が共に良い影響を受け、地域ぐるみで明るく過ごしている風景が容易に想像できます。

ところで、在外教育施設ではどうでしょうか。通学にスクールバスや自家用車を使用することが多い在外において、地域の方と挨拶を交わすことは少ないかもしれませんが、高雄日本人学校のように「世界一あいさつのできる学校」を目標に掲げているところもあります。以前、出張で訪問した上海日本人学校では、何十台も連なるスクールバスの子どもたちに向かって、教職員の方々が最後まで大きく手を振っている姿を拝見しました。連日大変なことですが、子どもたちにとっては見守られていると安心する瞬間ではないでしょうか。

さて、パソコンや携帯電話を使って容易にメールで文書を送受信することができるようになり、とても便利な世の中になりました。国内の教育委員会はもちろんのこと、在外の先生方とも時差に関係なくやり取りすることができます。私どもの職場でも業務効率化の観点及びペーパーレス化により照会文書や周知文書が毎日のように送られてきます。(その分、業務量は格段に増えていますが・・・)確かにメールは便利で、時間も短縮できます。しかし、一方で、あらぬ誤解を生むこともありますし、メールしたから案件は終了と思われてしまうことも多々あります。やはり最後は電話か対面して相手と直接やりとりすることが基本ですし、そうしなければ相手に真意はなかなか伝わりません。

以前勤務していた職場では、ある職員が「風邪を引いたので休ませていただきます」とメールで連絡をしてきたことがあります。しかし、メールではどんな具合なのか、声の調子はどうかなどは分かりません。そもそも社会人としてのマナー以前の問題ですが、「忙しいところすみません・・・」とたった一言の挨拶でもあれば、「お大事に・・・」という挨拶もできるのにと残念に思ったことがあります。

このように、人と人のコミュニケーションの原点である「挨拶」ですが、そのことの大事さは十分認識しながらも、意外と大人同士の挨拶はおろそかしていることがよくあります。体調不良、難しい案件で頭が一杯等々理由は色々あるかもしれませんが、そんな時だからこそ元気な挨拶を交わせば少しは気持ちも明るくなるものです。

子どもたちに良いお手本を示すためにも、大人同士の「挨拶」を今一度見直しましょう。



## 事務連絡

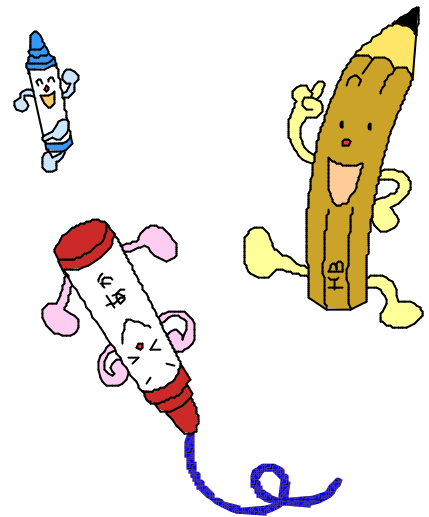
平成19年度在外教育施設  
派遣教員内定者等研修会  
及び配偶者研修会を終えて

海外子女教育専門官  
新津 勝二

1月22日から26日まで内定者等研修会、27日は配偶者研修会を代々木のオリンピックセンターで行いました。引き続き管理職研修会を行っているところですが、「派遣教員の心得」「配偶者の心得」として私から特に強調して延べた言葉を掲載します。

それは、派遣教員として、配偶者として「何のために派遣されるのか」ということを考えていただきたいということです。在外教育施設における数々のトラブルを振り返ってみると、当事者が「自分のこと」「自分の家族のこと」を第一に考えて行動したことが原因となっていることが少なくありません。派遣教員のみならず全ての学校関係者が「子どもたちのため」ということを第一に考えて職務に当たることが重要です。また、そうすることによって、経験や知識並びに人脈が拡がり、大きく成長して帰国することになるのではないのでしょうか。

今回使用した研修会資料のデータの一部を後ほど在外教育施設にも送付しますので、校内研修等で是非活用してください。



海外子女教育研究協力校指定校  
に係る実績報告書の提出について

在外教育施設指導係 川窪 百合子  
各校におかれましては、海外子女教育に関する国の施策等を活用し、在外教育施設の教育活動の充実にご尽力いただき、ありがとうございます。

標記の指定に係る委嘱を受けた在外教育施設においては、委嘱の際にお願いしましたとおり、実績報告書をご提出ください(平成18年3月10日必着)。



国際教育課「気球船」編集部  
 本誌へのご意見、ご感想をお待ちして  
 います。下記までご連絡ください。  
 連絡先：E-mail:kokukyo@mext.go.jp  
 こちらも随時募集中です。  
 投稿記事  
 (原稿料は出ません。ご了承ください。)  
 新規配信配信依頼



お願い

- ・本誌は、回覧、転送等して、多くの方でご覧ください。
- ・特に断り書きのない記事については、転載は自由です。

編集後記

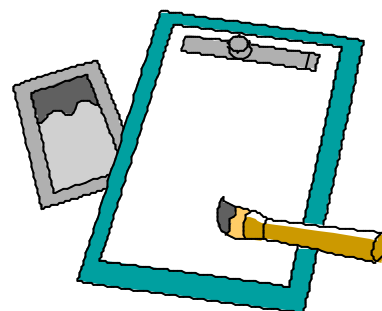
年明けから年度末までの3か月の慌ただしさを表現した言葉に、「1月行って、2月は逃げて、3月は去る。」というのがあるそうです。

その言葉のとおりというか、例年どおり、あっという間に1月が過ぎ去っていきました。気球船も新年号のはずですが、新年を迎えたのが、ずいぶん前のようです。

教員派遣関係の業務では、これから渡航手続き等でいつもにも増して忙しくなります。ますます時間が早く過ぎていきます。

在外教育施設との連絡も多くなりますが、よろしくお願ひします。

(N)



～ 1月号の内容 ～

【世界の窓】-----1

新たな歴史の担い手に-----1  
 ～ 創立40周年記念の年～

香港日本人学校中学部  
 校長 城間 幹子

【ピックアップ】-----2

国際教育の新たな展開 -----2  
 文部科学省初等中等教育局  
 国際教育課長 手塚 義雅

挨拶について -----6

海外子女教育専門官  
 新津 勝二

【事務連絡】-----7

平成19年度在外教育施設  
 派遣教員内定者等研修会及び  
 配偶者研修会を終えて -----7  
 海外子女教育専門官  
 新津 勝二

海外子女教育研究協力校指定校  
 に係る実績報告書の提出について ----7  
 在外教育施設指導係 川窪 百合子